

地域社会と男性の孤立をめぐって

——地方自治体の地域福祉調査から——

松 宮 朝*

はじめに

地域福祉や防災など多くの領域で地域コミュニティへの期待が集まるなかで、地域社会における孤立への対応、「つながり」の再生が、重要な政策的・実践的課題となってきた。この影響は大学での研究・教育にもおよび、こうした社会的関心に対応した地域連携・地域貢献が要請されるわけだが（松宮，2011）、筆者も地域コミュニティによる「つながり」の構築可能性と孤立の解消の可能性を追求する研究・教育にかかわってきた。地域社会学を専攻する筆者への研修や講演等の依頼で最も多いのが、地域の孤独死防止、孤立対策、「つながり」の再生といったテーマである¹⁾。地域福祉の分野では、愛知県長久手市、尾張旭市、西尾市の地域福祉計画・地域福祉活動計画策定にかかわる形で、地域コミュニティの持つ可能性を検討し、地域包括ケア、「地域共生社会」とコミュニティソーシャルワークの展開可能性について考察を進めてきた（加藤・有間・松宮，2015，2016；加藤・松宮，2020）。

こうした孤立に対する関心の高まりのなかで気づかされるのは、ここ数年の特徴として、「男性の孤立」、「男性の地域参加」というように、地域社会と男性の孤立が焦点化されていることだ。実際、このテーマに対する社会的な関心の高まりは顕著である。一例を挙げると、愛知県大府市の「ミューいしがせ」で20年以上続く「メンズカレッジ」での高齢男性の地域活動をテーマとした映画『おっさんずルネッサンス』が製作されている²⁾ように、広い関心を引き起こしている。男性、特に高齢男性の孤立の解決策として、男性による地域参加が重視されているのだ。筆者も、こうした動きのひとつとして、2017年度から毎年実施されて

いる尾張旭市社会福祉協議会主催の「男性のためのボランティア講座」で講師を担当している。この講座は、「男性ボランティア研究会」という活動につながっているが、こうした取り組みは多くの地域で進められていくことが予想される。

このような地域社会での孤立というテーマについては、主として地域福祉の分野で議論が積み重ねられてきた。地域福祉論を専門としない筆者に求められてきたのは、孤独死や、社会的な課題の理解と、その防止のための実践的な方法論を示すことである（松宮，2012）。この課題は、社会学の中でも、地域社会学、都市社会学に求められていることであるが、こうした課題にどのようにこたえていくことができるか、実際にネットワークの縮小はどのような形で認められるのか、そしてその拡大可能性はどこにあるのか、根拠に基づいた議論を明確に提示できないことに気づかされることになった。

そこで本稿では、孤立の状況、特に、男性の孤立状況について検討し、実践的な方法論の提示に向けた基礎的な議論の整理と、既存データの分析を行う³⁾。孤独・孤立をめぐる状況について、愛知県内の地方自治体が実施した地域福祉調査をもとに、男性の孤立の動向と今後の方向性を検討することにしたい。まずは、孤独・孤立をめぐる問題状況について確認しておこう。

1. 孤独・孤立をめぐる問題状況

孤立社会、無縁社会など様々な言葉で語られるネットワークの縮小傾向は、広範な領域で高い関心を引き付けている。こうしたネットワークの縮小は、ともす

ると危機を煽るような形で語られることが多い⁴⁾。このような地域社会における孤立を地域コミュニティで解決することが、地域福祉分野の政策的議論の前提とされている。その代表例とも言えるのが、厚生労働省の地域福祉政策の柱として打ち出されている「地域共生社会」の理念である。ここでは、「高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱ま」っていることが前提とされ、互助的な支え合いをベースにした地域社会関係の創出が謳われている（『地域共生社会』の実現に向けて（当面の改革工程）厚生労働省、2017年）。地域社会における孤立の増大と地域コミュニティによる解決が焦点化されていることがわかる。

こうした動きのルーツをたどると、社会福祉の領域においては、介護・高齢者福祉を中心に、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制である「地域包括ケアシステム」という枠組みが提起され、地域コミュニティに中心的な役割が期待されてきた（加藤・有間・松宮、2015、2016）。その後の地域福祉政策は、地域包括ケアシステム推進を基盤とし、2011年に改正され、2012年4月から施行された介護保険法でも明記されたように、福祉政策上中心的な位置を占めるようになった。

この地域包括ケアシステムの発展バージョンとして、2016年に設置された「我が事・丸ごと」地域社会実現本部を中心に、「地域共生社会」をキーワードとした諸政策が打ち出されている。2017年に改正された社会福祉法第4条では、地域住民が、地域の福祉団体と連携して地域生活課題を解決することによって地域福祉を推進することが求められるようになった。孤立や防災などに限らず、地域福祉分野を中心とした多くの生活課題を、地域住民の参加によって解決する力を高めることが要請され、これに対応する地域社会のしくみづくりが求められている状況である。

この「地域共生社会」は、実質的には地域包括ケアシステムの拡大・深化版とみることができる。厚生労働省は、今後の地域福祉の柱として、「地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながること、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をと

もに創っていく社会」である「地域共生社会」を提起しているわけだが、その具体的な内容としては、①他人事を「我が事」に変えていくような働きかけをする機能、②「複合課題丸ごと」「世帯丸ごと」「とりあえず丸ごと」受け止める場、そして③市町村における包括的な相談支援体制の3つが挙げられている（地域力強化検討会編、2017）。こうした地域コミュニティへの期待は、地域の強みを生かしつつ地域で解決する力を、地域の共同性を基盤にしなが、さらなる組織化によって発展させることを求めるものである。現代社会の様々な問題に対して、地域の強み、すなわち、地域で暮らす人びとが築き上げてきた共同性の強みをどのように発展させていくかが課題とされている。

縮小社会化が進むなかで、地域社会の孤立を解消し、「つながり」、地域コミュニティが重視されるのは、都市、農山漁村を問わず、すべての地域で見られるものである。これは、愛知県長久手市のように、全国有数の人口増加を見せる地域でも例外ではない（加藤・松宮、2020）。長久手市では、人口増にもかかわらず、将来の人口減を見越した地域再編の取り組みが行われている。福祉政策としての「地域共生社会」推進を活用する形で地域コミュニティ形成を行う取り組みである。人口減少や、財政難などが深刻化していないとはいえ、2035年をピークとして人口が減少し、高齢化が進み多額の予算が必要となるなかで、（想定される）予算減、それを「地域参加」の必要性というロジックにより、地域コミュニティ形成を促す自治体のコミュニティ政策が進められているのだ（加藤・松宮、2020）。

さて、こうした「地域共生社会」推進のカギとなるのは、地域社会での「つながり」である。つまり、地域コミュニティの自治的な基盤、ソーシャル・キャピタルとしての機能が重視されるわけだが、実態としては、その対極とみられる孤立、孤独の増加が明らかになっている（石田、2018）。孤立と孤独に関する関心の高まりと社会問題化は、孤独死の増加⁵⁾に象徴されるような、特に高齢者の孤立の増大を根拠としている。実際、『高齢社会白書』において、2010年から孤立がトピックとなっている（齊藤、2018）ように、高齢者の孤立が最重要課題と位置づけられていると見てよいだろう。

では、孤立、孤独が増加する中で、どのような対策が可能となるのか。地域コミュニティや地域福祉の取り組みにかかわる者に対しては、社会関係の変化をめ

ぐる根拠に基づく説明と、ネットワークの創出可能性といった実践的な方法が求められている。そして、この課題に対する重要なポイントとして浮上しているのが、ジェンダー格差であり、男性の孤立が明確に焦点化されている点である。次に、この点をめぐる議論を概観しておこう。

2. 地域社会における男性の孤立をめぐる

近年の孤立をめぐる社会問題化の状況について見ていくと、特に男性の孤立状況が社会問題として焦点化されていることがわかる。独居の高齢男性の急激な増加が予想され、独居と男性が、高齢者の社会的孤立の二大要因と位置づけられているのだ（田高，2020: 4）。出版された書籍を見ても、『男おひとりさま道』（上野，2009）、『男性という孤独な存在』（橘木，2018）のように、男性、特に高齢男性の孤立・孤独状況に注目が集まっている。このような動きは、男性をターゲットとした「つながりに対して漠然とした不安を抱く社会」としての「孤立不安社会」化（石田，2018）と言えよう⁶⁾。

では、こうした男性の孤立はどのような形で認められるのか。まずは、その極限的な状況とも言える、孤独死について見ていこう。孤独死が社会的に注目を集めるきっかけとなった阪神淡路大震災後においても、①一人暮らし無職の男性、②慢性の疾患を持病としている、③年収100万円前後の低所得者に多く見られるというように、男性の多さが指摘されていた（額田，2013: 83）。2000年代に再び大規模団地での孤独死が注目を浴び、厚生労働省による孤立死防止の取り組みが打ち出された際（松宮，2012）にも、男性が女性に比べて孤独死・孤立死に至りやすいことが指摘されてきた（NHK スペシャル取材班・佐々木，2007）。

このような傾向は近年の孤独死に関する調査でも明らかになっている（田高，2020: 5）。2019年の大阪市調査では、「自宅で遺体が発見され、かつ死亡から4日以上経過している」孤独死が計1,101人に上り、そのうち約8割に当たる871人が独居の男性である⁷⁾。東京都監察医務院による2018年の孤独死調査でも、約7割が男性であることが明らかにされている⁸⁾。

こうした独居高齢男性の孤立状況への関心は、日本の孤独死・孤立死対策が進む2000年代から多くの国レベルの統計で示されてきた。2008年に実施された内閣府『高齢者の生活実態に関する調査』では、「男性の一人暮らし」で、「会話の頻度」が「2-3日に1

回以下」という割合が41.2%、「困ったときに頼れる人がいない」が24.4%、そして「近所との付き合い方」について21.6%が「ほとんど付き合いはない」としている（内閣府編，2010: 52-55）。最近の調査でも、国立社会保障・人口問題研究所が2017年に実施した『生活と支え合いに関する調査』では、単独高齢男性の会話頻度が低く、2週間に1回以下となる者の割合が14.8%である。これは、単独高齢女性の会話頻度が2週間に1回以下となる割合が5.4%であることと比較して、顕著に低い⁹⁾。

孤独死に限らず、これまでも多くの社会調査で男性の孤立が指摘されている。孤立に関する国内外の研究をレビューした齊藤雅茂は、どのような人びとが孤立しやすいのかという点に関して、男性高齢者が孤立しやすいことを確認している（齊藤，2018: 87-89）。孤立に関する既存データの分析からも、実態として、男性がターゲット化されていること（小谷，2017）、男性独居のリスクが高いこと（藤原，2017）が指摘されている。

地域社会での男性の社会関係における孤立状況を明らかにした調査研究も、枚挙にいとまがない。2007年の東京都郊外の住宅団地住民調査では、公営住宅、戸建て持ち家のいずれにおいても、女性の方が男性より「生活の主体性」「社会生活の広がり」が有意に高いことを示している（仁科・呉，2013: 50）。また、千葉県の団地住民の調査では、男性の単独世帯の孤立傾向の著しさ、孤独感を抱く人の多いことが明らかになっている（高尾，2017）。これらはあくまでも一部に過ぎないが、多くの調査研究において、ネットワーク、ソーシャル・キャピタルのジェンダーによる格差が繰り返し指摘されているのだ。

こうした男性の孤立について厳密な実証研究を積み重ねてきたのが、パーソナル・ネットワーク論の領域である。無縁社会、孤立社会の動きを前提にして、地域福祉領域を中心に、孤立解消の取り組みが進められているが、パーソナル・ネットワーク論の近年の成果では、議論の前提となるエビデンスを明確に示している。原田謙は、男性の方が親族、隣人、友人からの受領的サポートが少なく、女性よりもストレスの処方箋として他者に助けを求めることに抵抗感が高いことを明らかにしている（原田，2017: 92）。石田光規（2011）は、日本版JGss2003データを用いた分析から、男性の孤立・孤独傾向を詳細に描き出している。既存の研究では、男性の方が女性よりもサポートを受けやすい

としているが、男性の情緒的サポートの源は配偶者に集中し、女性はサポート源が分散し、そこから男性のリスクが生み出されるとする。

石黒編著 (2018) は、1993年と2014年の2つの時期における朝霞市調査、山形市調査の時系列比較分析を行っている。近距離友人数が維持されている高齢男性と比較して、若年男性の友人関係が地理的に拡大し、遠距離友人数の増加と近距離友人数の大幅な減少による孤立率の増大が見られる点に注意を促す。ここから、文脈依存的な関係が弱体化し、一部の者だけが選択的な社会関係で代替するという、社会関係のリスク化を指摘する。また、男女ともに義理の親との交流の縮小傾向が見出されるものの、男性の場合は自分の親との関係も縮小させた一方で、女性は自分の親との関係が密になる方向にシフトしていることが指摘される。こうして、特に男性において、社会関係の個人化と縮小が認められ、男性のソーシャル・サポートをめぐる悲観的な将来像が示唆される。

では、なぜ、男性が女性に比べて孤立が多く認められるのだろうか。この点について石田光規は、生涯未婚率のジェンダー格差、性別役割分業システム、男性に、競争社会＝企業で勝ち抜く強さを求め、弱さの表出、援助の表明といった手段を奪い、孤立のリスクを高めるとする (石田, 2018: 100)。この議論が正しいとするならば、本稿で焦点を当てる地域社会における孤立についても、地縁関係や地域活動への参加などの面でも同様の傾向が見られることが予測される。男性の孤立対策の課題とされるのは、地域社会への男性の参加である。具体的には、「近所づきあい」や「地域の活動への参加」などの可能性である。こうした点について、パーソナル・ネットワーク論の研究では、「近所づきあい」、「地域活動への参加」といった内容に関してはあまり焦点が当てられてこなかった。そこで、本稿では愛知県の地方自治体を実施した地域福祉計画における調査データを利用して、その実態について検討してみたい。

3. 愛知県内地方自治体による地域福祉調査から

本稿では、男性の孤立をめぐる状況の把握のために、愛知県の地方自治体を実施した地域福祉計画にかかわる調査を用いる。ここで焦点を当てるのが、「近所づきあい」と「地域活動への参加」の2つである。この2つは、パーソナル・ネットワーク研究においては注目されることが相対的に少ないものである。しか

し、「地域共生社会」推進の政策において重視される「地域参加」の指標となり、地域福祉計画においては重要な位置づけが与えられ、男性の地域社会の孤立をめぐる指標として活用される項目である。

ここで地域福祉計画策定時に実施される地域福祉調査に注目したのは、本稿で注目する地域社会での社会関係に関する項目を組み込んだ調査が多く市の町村で実施されていること、および、筆者が愛知県長久手市の地域福祉計画策定に向けた調査を受託した経験があることによる (佐野・松宮, 2013; 長久手市編, 2013)。この調査は、愛知県長久手市が「長久手地域福祉計画」および「長久手市地域福祉活動計画」策定のための基礎資料とすることを目的とした市民意識調査であり、長久手市民の地域福祉推進についての意見・ニーズを把握し、今後の地域福祉推進に役立つよう分析・提言を行うことが求められたものである¹⁰⁾。

地域福祉計画の策定については、2018年4月の社会福祉法の一部改正により、任意とされていたものが努力義務とされ、「地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項」を記載する、「上位計画」としての位置づけがなされている¹¹⁾。重要なのは、市町村地域福祉計画の策定 (社会福祉法第107条) は、「あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映」させることになっている点だ。「住民」からの意見を反映させるものとして、また同条3項の「地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項」を盛り込むことが必須となっているため、ほとんどの自治体で地域福祉計画策定の際には、「住民参加」として調査が行われている¹²⁾。また、地域福祉計画策定の5年ごとに調査も実施されることが多く、最新の情報に更新されているというメリットがある¹³⁾。

もっとも、後述するようにワーディングの問題や、調査があくまでも計画策定のために用いられるのであり、地域間比較や時系列比較といった用途で精緻化されるわけではないため、データの分析には困難もある。また、地方自治体を実施する調査をめぐっては、ワーディングやデータが蓄積されていない問題が指摘されている (大谷, 2003)。基本的に計画策定にかかわる委員会での調査設計の検討、修正が行われるが、社会調査の専門性を追求したものではない。こうした限界を認めつつも、地域福祉計画策定のための調査は多くの自治体で実施されていることもあり、本稿で目指す

地域社会と男性の孤立をめぐる

探索的な実態把握という目的のためには十分活用できると判断した。

ここでは、筆者の調査受諾の経緯から、愛知県での地域福祉計画策定にかかわる市民調査を活用することにしたい。愛知県には54の市町村があるが、このうち地域福祉計画を策定し、調査が実施され、かつ、

「近所づきあい」と「地域活動への参加」の2つの項目において、男女別のクロス集計が行われることがウェブ上で確認できた17の自治体の調査を活用する。計画、および調査の名称・概要は表1、表2の通りである¹⁴⁾。調査については複数ある場合は、最新のものを挙げている。

表1 地域福祉調査

自治体	調査の名称
豊川市	豊川市地域福祉に関する市民アンケート
津島市	「津島市地域福祉計画」策定にあたってのアンケート調査
刈谷市	第4次地域福祉計画策定に向けた地域福祉に関する市民意識調査
豊田市	地域福祉に関する市民アンケート調査
安城市	第2次地域福祉計画策定のためのアンケート(1)市民アンケート
西尾市	市民アンケート(地域福祉計画)
小牧市	市民意識調査結果報告書
稲沢市	地域福祉についてのアンケート調査調査結果
知立市	知立市地域福祉計画・知立市地域福祉活動計画策定にかかるアンケート調査報告書
尾張旭市	尾張旭市地域福祉に関する市民アンケート調査
高浜市	高浜市まちづくりや市民生活の現状及び児童・生徒の意識や行動に関するアンケート報告書
豊明市	豊明市第2次地域福祉計画アンケート調査
弥富市	第2次弥富市総合計画づくりに向けたアンケート(一般市民)調査結果報告書
東郷町	地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に向けたアンケート調査
大口町	第7次大口町総合計画策定のためのアンケート結果報告書
阿久比町	第5次阿久比町総合計画策定のためのまちづくりアンケート調査結果報告書
武豊町	第2次武豊町地域福祉計画策定にあたってのアンケート調査

表2 地域福祉調査の概要

自治体	調査対象	調査年	有効回収	有効回収率
豊川市	豊川市在住の20歳以上の方2,000人	2017	902	45.1%
津島市	本市在住の20歳以上の方(2,000人)	2009	874	43.7%
刈谷市	20歳以上の市民2,500名	2018	1,536	61.4%
豊田市	20歳以上の市民から無作為に抽出した3,500人	2013	1,908	54.5%
安城市	安城市にお住まいの18歳以上の方(3,000人)	2007	1,292	43.1%
西尾市	18歳以上の旧市町内在住の方(2,000人)	2011	1,163	58.2%
小牧市	18歳以上の市民	2018	1,586	52.9%
稲沢市	稲沢市に居住する中学生以上の男女2,800人	2019	1,252	44.7%
知立市	知立市に在住する市民男女2,000人	2016	859	43.0%
尾張旭市	平成27年2月時点で18歳以上の市民2,000名	2015	966	48.3%
高浜市	高浜市内在住の18歳以上の市民から無作為に抽出した2,500人	2017	874	35.0%
豊明市	市内在住の18歳以上の一般市民2,000人	2019	823	41.2%
弥富市	無作為に選出した市内在住の16歳以上の男女3,000人	2017	916	30.5%
東郷町	18歳以上の町民2,000人	2017	788	39.4%
大口町	20歳以上の町民2,500人	2015	1,110	44.4%
阿久比町	20歳以上の町内に居住する男女2,000人	2009	1,169	58.5%
武豊町	町内にお住まいの20歳以上の人(2,000人)	2016	1,014	50.7%

4. 地域福祉調査に見る「近所づきあい」と「地域活動への参加」のジェンダー差

それでは、地域福祉調査に見られる「近所づきあい」と「地域活動への参加」にかかわる内容から検討したい。表3～10は、男女別の集計がなされている市町村の調査結果から、「近所づきあい」と「地域活動への参加」に関連する項目をピックアップしたものである。どの調査でも、年齢などをコントロールした集計は見当たらなかった。本来ではあれば、年齢別の集計などを行うべきであるが、こうした資料上の制約から、ここでは男性と女性の差を単純に比較している¹⁵⁾。

まず、「近所づきあい」について見ていこう。「近所づきあい」に関する男女別のクロス集計が行われていたのは、豊川市、津島市、刈谷市、豊田市、西尾市、稲沢市、知立市、尾張旭市、豊明市、東郷町、武豊町の11市町である。データは、表3～6の4つの表に

まとめている。

ワーディングはいくつかバリエーションがあるが、「近所付き合いの程度」という内容に大きく変わらない。ここで確認できるのは、ワーディングの違いがあるものの、津島市（ワーディングは「日頃から助け合っている」）以外のすべてのデータで、最も近所づきあいの程度が高い項目において、女性の方が男性を上回っている点である。津島市の場合でも、「気の合った人とは親しくしている」という項目では、女性が男性を大きく上回っており、その点を考慮すれば、女性の方が男性よりも「近所づきあい」をしていることが明らかだろう。このように、地域社会において「近所づきあい」に関しては、女性と比べて男性の方がつきあいの程度が低いと見ることができる。そしてこの点は、地域社会における男性の孤立という、先行研究で一貫して指摘されてきた点と合致するものだ。

表3 近所づきあい① (%)

豊川市			津島市			刈谷市		
近所付き合いの程度			近隣の人とは、どの程度付き合をしていますか。			あなたは、ふだん近所の方との程度のおつきあいをしていますか。		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
家を行き来するなど親しく付き合っている	6.3	11.5	日頃から助け合っている	16.6	14.9	家を行き来するつきあい	3.6	7.8
顔が合えば立ち話をする程度	38.2	45.1	気の合った人とは親しくしている	22.3	37.6	立ち話をする程度のつきあい	21.9	32.9
あいさつをする程度	50.1	38.4	あいさつはする	52.8	40.6	あいさつをする程度のつきあい	60.0	50.7
ほとんど付き合いはない	5.3	4.6	ほとんど付き合いがない	6.2	4.4	ほとんどつきあいはない	13.2	6.7
無回答	0.0	0.4	無回答	2.1	2.2	不明・無回答	1.3	1.8

表4 近所づきあい② (%)

豊田市			西尾市			稲沢市		
あなたは、現在、どの程度「ご近所づきあい」をしていますか。			ご近所との関係			あなたは、近所の人との程度のおつきあいをしていますか。		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
何かで困ったときには、相談し、助け合える	9.3	12.9	困ったときに助け合う親しい人がいる	24.2	26.7	困ったときに相談したり、助け合える	10.2	14.4
簡単な事であれば、困ったときに相談し、助け合える	23.8	28.6	お互いに訪問し合う人がいる	9.2	12.5	お互いの家を行き来する	3.3	5.2
助け合いや相談はしないが、世間話をする	22.2	26.3	立ち話をする程度の人がいる	28.4	31.7	立ち話をする程度	30.3	34.3
世間話などはしないがあいさつをする	30.9	23.4	会えばあいさつをする程度の人がいる	31.1	23.5	あいさつする程度	47.4	39.5
顔は知っているが、言葉を交わすほどではない	5.1	3.1	ほとんど近所とのつきあいはない	6.5	4.7	ほとんどつきあいはない	7.4	5.4
ほとんど近所づきあいはない	7.9	4.4	その他	0.7	0.3	無回答	1.4	1.2
不明・無回答	0.9	1.3	無回答	0.0	0.7			

表5 近所づきあい③ (%)

知立市			尾張旭市			豊明市		
あなたは、ふだん近所の方と、どの程度のお付き合いをしていますか。			あなたは、現在、近所の人とどの程度付き合っていますか。			近所付き合いの程度		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
近所の仲の良い人と良く行き来している	9.1	14.4	非常に親しくつきあっている	2.9	3.5	非常に親しく付き合っている	1.9	3.5
会えば親しく話をする人がいる	26.5	40.4	親しくつきあっている	18.4	29.1	親しく付き合っている	17.6	23.8
あいさつする程度の付き合い	54.6	36.4	あいさつをする程度のつきあい	64.4	55.1	あいさつをする程度の付き合い	71.9	67.0
近所づきあいをほとんどしていない	9.6	8.6	ほとんどつきあいはない	10.3	7.9	ほとんど付き合いはない	8.1	5.7
不明・無回答	0.2	0.2	その他	0.5	0.7	不明・無回答	0.5	1.1
			不明・無回答	3.4	3.7			

表6 近所づきあい④ (%)

東郷町			武豊町		
あなたは、現在、どの程度「ご近所づきあい」をしていますか。			ご近所の方と、どのようなお付き合いをしていますか。		
	男性	女性		男性	女性
何かで困ったときには、相談し、助け合える	9.9	11.4	相談したり日用品を貸し借りするなど、協力しあっている人もいる	11.4	14.5
簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える	20.2	23.5	日常的に立ち話をする程度の付き合いはしている	41.5	42.2
助け合いや相談はしないが、世間話をする	18.5	24.2	あいさつ程度の最小限の付き合いしかしていない	41.9	40.0
世間話などはしないが、あいさつをする	37.6	28.8	付き合いは全くしていない	5.0	3.3
顔は知っているが、言葉を交わすほどではない	6.0	3.1	無回答	0.2	0.0
ほとんど近所づきあいはない	7.2	7.7			
不明・無回答	0.9	1.2			

次に「地域活動への参加」について見ていこう。「地域活動への参加」にかかわる男女別集計が行われていた豊川市、津島市、刈谷市、小牧市、稲沢市、知立市、尾張旭市、高浜市、弥富市、東郷町、阿久比町、大口町、武豊町の13市町のデータをまとめたのが、表7～10である。

「地域活動への参加」に関する質問項目のワーディングは、かなりバリエーションがある。「あなたは、地域活動に参加したことがありますか？」という形で地域福祉活動に限定したもの、「ここ5年間の地域の行事や活動への参加状況」といった近年の参加状況、「あなたは、町内会などの地域活動に参加していますか」というように、町内会などの地縁組織に言及したもの、「あなたは地域の活動や行事にどの程度参加し

ていますか」というように行事を含むもの、「あなたは、地域の活動やボランティア活動に参加したことがありますか」というボランティア活動を例示したものの、「あなたは、地域自治組織の活動に参加したいと思いますか」「あなたの地域活動・ボランティア活動への、現在の参加状況と、今後の参加意向についておたずねします」というように意向を尋ねているものなど極めて多岐にわたる。過去の経験とともに、今後の意向など尋ねる質問形式の違いもあり、「地域活動への参加」として一括してしまうことに方法論上の問題があることは否定できない。この点を確認した上で、地域参加におけるジェンダー差の実態をつかむという点から、ここでは単純な比較を行ってみたい。

13市町の調査データ全体を見て気づかされるのは、

「地域活動の参加」については、小牧市（ワーディングは「地域福祉活動に参加したことがあるか」）のみ、女性が上回っているものの、他はすべて男性が上回っていることである。これまで地域社会の男性の孤立傾向を見てきたわけだが、町内会・自治会などの地縁組織への参加については、必ずしも男性の孤立が認めら

れないことが明らかになった。これは、地縁組織における男性優位という、別の問題を示唆するものとも言えるが、男性の地域社会における孤立という点からすると、検討に値する知見である。

「近所づきあい」はインフォーマルな地縁関係である一方、「地域活動への参加」は町内会・自治会、自

表7 地域活動への参加① (%)

豊川市			津島市			刈谷市		
ここ5年間の地域の行事や活動への参加状況			あなたは、町内会などの地域活動に参加していますか。			あなたは地域の活動や行事にどの程度参加していますか。		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
ひんぱんに参加している	30.4	22.1	活動している	31.9	26.4	積極的に参加している	7.5	5.2
ときどき参加している	36.7	40.0	現在は活動していないが、過去に活動したことがある	15.8	17.9	ほどほどに参加している	33.8	34.6
あまり参加していない	15.7	19.1	活動したことはないが、今後活動したい。	17.7	16.9	あまり参加していない	32.8	36.7
参加したことがない	15.9	18.5	活動したことはなく、今後も活動しないと思う	30.8	33.2	参加していない	24.3	21.2
無回答	1.3	0.2	無回答	3.8	5.6	不明・無回答	1.6	2.3

表8 地域活動への参加② (%)

小牧市			稲沢市			知立市			尾張旭市		
地域福祉活動に参加したことがあるか。			あなたは、地域の活動やボランティア活動に参加したことがありますか。			あなたは、町内会（自治会）等のご近所の地域活動に参加していますか。			あなたは、自治会・町内会、子ども会などの地域活動にどの程度参加していますか。		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性
はい	33.2	33.6	参加している	26.6	17.7	よく参加している	11.1	6.3	よく参加している	8.8	6.6
いいえ	65.7	65.6	以前に参加したことがある	18.8	23.8	ときどき参加している	27.0	30.2	ある程度参加している	27.5	30.2
無回答	1.1	0.8	参加したことはない	47.8	51.5	あまり参加したことが無い	27.3	36.0	あまり参加していない	25.1	26.7
			無回答	6.9	7.1	まったく参加したことが無い	32.7	25.1	ほとんどもしくはまったく参加していない	34.6	31.9
						不明・無回答	2.0	2.6	不明・無回答	3.9	4.6

表9 地域活動への参加③ (%)

高浜市			弥富市			東郷町		
あなたは、地域活動に参加したことがありますか？			あなたの現在のコミュニティ活動（地域活動）・ボランティア活動への参加状況や今後の意向についておたずねします。			あなたは、区・自治会などのご近所の地域活動に参加していますか。		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
はい	59.8	57.2	現在参加しており、今後も参加したい	24.0	17.5	よく参加している	9.0	6.1
いいえ	40.2	42.2	現在参加していないが、今後は参加したい	15.4	19.1	ときどき参加している	28.7	32.9
無回答	0.0	0.6	現在参加しているが、今後はやめたい	8.2	5.1	あまり参加したことがない	35.8	34.4
			現在参加しておらず、今後も参加するつもりはない	48.3	53.0	まったく参加したことがない	25.1	25.9
			無回答	4.1	5.3	不明・無回答	1.5	0.7

表10 地域活動への参加④ (%)

大口町			阿久比町			武豊町		
あなたは、地域自治組織の活動に参加したいと思いますか。			あなたの地域活動・ボランティア活動への、現在の参加状況と、今後の参加意向についておたずねします。			あなたは区（自治区）の行事や活動（祭礼、盆踊り、運動会、老人クラブ、自主防災会など）にどの程度参加していますか。		
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
既に参加している	8.1	3.8	参加しており、今後も参加したい	25.1	21.1	積極的に参加している	12.5	4.8
参加したいと思う	28.2	22.2	参加していないが、今後は参加したい	36.4	31.8	ときどき参加している	27.6	31.9
あまり参加したくない	41.8	45.8	参加しているが、今後はやめたい	2.8	3.7	あまり参加していない	23.5	24.6
参加しない	11.8	17.4	参加しておらず、今後も参加しない	31.3	40.2	参加していない	35.4	38.2
興味もない	7.0	6.2	無回答	3.5	4.3	無回答	0.9	0.6
回答なし	3.1	4.5						

主防災会、ボランティアなどのフォーマルな地域活動への参加とみることができる。つまり、地域参加において、男性が女性と比較してインフォーマルな社会関係は少ない傾向があるものの、フォーマルな社会関係については女性を上回り、「つながり」を形成する上での可能性を秘めていると考えることができるのではないだろうか。地域社会における男性の孤立が焦点化され、悲観的な見通しも語られる中で、男性のフォーマルな地域社会関係の参加の実態と参加への意向は、今後の取り組みを考える上での根拠となりうる。

5. まとめにかえて

これまで地域社会における男性の孤立状況について、愛知県内の自治体における地域福祉調査のデータをもとに分析を行った。ここで注目したのは、「近所づきあい」と「地域活動への参加」の2つである。この2つは、パーソナル・ネットワーク研究においては注目されることが相対的に少ないものであるが、「地域共生社会」推進の政策において重視される「地域参加」の指標とされるものであり、地域福祉にかかわる政策的・実践的な根拠となるデータと言える。

今回の調査データの分析からは、「地域参加」の指標として取り上げた、「近所づきあい」と「地域活動への参加」の2つについて、対照的な傾向が認められた。「近所づきあい」については女性が、「地域活動への参加」については男性が、相対的に関係を豊富に持つことが明らかになったのである。愛知県内の地方自治体のデータという偏りがあり、また、年齢等の基本属性をコントロールしていない、探索的な意味合いが強いデータ分析という限界があるが、「近所づきあい」と「地域活動への参加」の2つの違いには、地域社会

における男性の孤立状況を確認し、今後の対応を考えていく上では一定の意義があると思われる。最後に、このような知見から、男性の高齢者の孤立対策としてどのような示唆が与えられるのかという点について検討してみたい。今回の知見を、これまでのパーソナル・ネットワーク論で蓄積された議論の文脈において検討しておこう。

石田光規（2018）は、孤立問題に対して「共同体的関係」がもつネガティブな機能に対して注意を喚起し、過去の「共同体的関係」に戻るという道筋を批判している。これは、「近所づきあい」という地縁組織の「共同体的関係」に期待することができないことを示すものと言える。また、孤立解消の期待が最も寄せられている近隣関係による互助についても、地域・近隣の関係への願望が下がり、交流の場としても、サポート源としてもほとんど認識されていないというシビアな実態を提示することで、その困難と非現実性を突きつける。その代わりに、孤立から脱却するしくみとして注目するのが「弱い紐帯」である。孤立者にとってアクセスしにくい「強い紐帯」ではなく、援助の声を発することのできない人にも対してアクセスの可能性があるためだ。もちろん、「強い紐帯」と同様、「弱い紐帯」を意図的に作り出すことも困難ではある。しかし、「日常生活の動線への支援の場の設置」による包摂の提言は、現実的に有効な、実践的な道筋を示すものと考えられる。「近所づきあい」のような既存の社会関係ではなく、ある程度意図的に「つながり」を創出することは、今回の調査データの分析結果からも実践的な意義を持つ方向性と考えることができる。

また、石黒編著（2018）は、根拠のない悲観論と楽観論を退けた上で、友人関係の娯楽化によって、サ

ポート資源としての機能の面でリスクが増大することや、重要なサポートを非血縁者に頼ることができない状況、特に男性におけるソーシャル・サポートをめぐる悲観的な将来像を課題として提示する。ここから、共助によって支えあうことの困難と、公的セクターの役割や民間サービスの拡充を提言する。この主張を本稿での知見と重ね合わせてみると、「近所づきあい」というインフォーマルな関係に依拠した共助の限界と、ある程度公的セクターや民間サービスを基盤としたフォーマルな地域活動の必要性を示すものと見ることができるだろう。実際、愛知県の事例分析から、独居男性の方が女性よりも見守りを使わないことが目立つことも明らかにされている(齊藤, 2018: 136)。このような限界を超える意味でも、「近所づきあい」といったインフォーマルな社会関係に期待しすぎることは現実的ではないだろう。代わりに、地縁組織、ボランティア組織のようなフォーマルな地域活動への参加支援の有効性を示唆するものと考えられる。

今回の分析は、あくまでも探索的な分析であり、今回は全国規模でのデータ収集と比較分析が必要である。こうした課題と共に、先に示した2つの方向性を検証するために、現在愛知県尾張旭市で進めている男性のボランティア講座や、男性高齢者サロンなどの取り組みに関する参与観察¹⁶⁾をもとに、実践的な取り組みにつなげうる知見の蓄積を目指したい。

付記

本稿は、JSPS 科研18K02066、および JSPS 科研20H00083 による研究成果の一部である。

注

* 愛知県立大学教育福祉学部准教授

- 1) これまで名古屋市生涯学習講座、愛西市、清須市、蒲郡市、岡崎市社会福祉協議会、刈谷市社会福祉協議会などで、孤独死対策、孤立対策にかかわる研修、講演の講師を担当している。また、2020年2月に放映された愛知県の外国籍住民の孤独死をめぐるドキュメンタリー「クローズアップ現代+『60代の孤独死団地の片隅で～外国人労働者の末路～』」(NHK 名古屋放送局制作)において、孤独死をめぐる地域社会の課題と解決策の可能性についてコメントした (<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4391/index.html>、2020年11月30日確認)。ここでは、名古屋市港区の九番団地におけるブラジル人男性の孤独死の背景を中心に議論した。
- 2) <https://ossan-obu.com/>、2020年11月30日確認。

- 3) ここで既存データを活用したのは、COVID-19感染流行のもとで、調査実施が不可能となったことを受けたことによる代替措置である。なお、この点については、松宮ほか(近刊)で議論している。
- 4) ネットワークの縮小や孤立化に対する強い危機意識が高まる一方で、ネットワークの縮小に関する言説と比較して数は少ないものの、ICTを活用したネットワーク拡大の可能性と、孤立解消への期待も表明されている。たとえば、『平成23年版 情報通信白書』では、ICTの活用によって、「単身世帯」、「高齢者単身世帯」、「ひとり親世帯」のような「孤立化」する人々の増大に対して、支え合いのネットワークから誰一人として排除されることのない社会、すなわち、「一人ひとりを包摂する社会」の実現を目指すことが宣言されている。こうした議論のデータに基づく検証は、石黒編著(2018)で行われている。
- 5) 孤独死・孤立死をめぐる筆者の議論は、松宮(2012)で行っている。孤独死に関する言説とその問題構成に関する分析としては、呉(2017)が詳しい。
- 6) 「おひとりさま」言説に対する批判的検討としては、山根・山下(2011)、および、石田(2018)による、孤立を積極的に評価する「孤立推奨言説」の批判がある。いずれも、孤立を自己決定とみなすことで自己責任論を招き寄せること、ネットワークの格差など社会的条件を見ないことに対する批判である。
- 7) <http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/36208/00000000/kodokushi2017.pdf>、2020年11月30日確認。
- 8) <https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/smph/kansatsu/kodokushitoukei/kodokushitoukei30.html>、2020年11月30日確認。
- 9) <http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017.asp>、2020年11月30日確認。
- 10) 2012年度に長久手市と愛知県立大学の間で包括連携協定が締結されており、大学の地域連携の取り組みの1つとして実施したものである(佐野・松宮, 2013)。その後の長久手市と愛知県立大学との連携事業については、笹山ほか(2019)にまとめている。
- 11) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/c-fukushi/index.html、2020年11月30日確認。
- 12) もちろん、市民意識調査の回答という形で参加することがその本来の意味での住民参加ではなく、ここを過剰に重視することによって社会調査としての性格をゆがめてしまうこともありうる(大谷, 2002: 213)。しかし、社会調査がどのような形で活用されるかという点からすれば、社会調査法としての厳密さを損なわない形での多面的な効果を認めることも必要ではないかと考えてい

表11 データの出所

自治体	地域福祉調査の出所
豊川市	http://www.city.toyokawa.lg.jp/kurashi/fukushikaigo/sonotafukushi/20170306tiikifukusik.html
津島市	https://www.city.tsushima.lg.jp/shisei/machidukuri/chiikifukushi1/dai1tiikifukushikeik/ankeetokouhyou.html
刈谷市	https://www.city.kariya.lg.jp/kurashi/fukushikaigo/tiikihukushi/konwakai/H30tiikikonwakai.html
豊田市	https://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/486/2503shiry01.pdf
安城市	https://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/joreikeikaku/chiikifukushi/anketokekka.html
西尾市	https://www.city.nishio.aichi.jp/index.cfm/6,21132,66,320,html
小牧市	http://www.city.komaki.aichi.jp/material/files/group/1/H30_shiminishikicyosahoukokusyo.pdf
稲沢市	http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/keikaku/kenko_fukushi/chiikifukushikeikaku/1006400.html
知立市	https://www.city.chiryu.aichi.jp/shisei/machi/1/1496128601238.html
尾張旭市	https://www.city.owariasahi.lg.jp/kurasi/kenkou/hukusikeikaku/dai3kifukusikeikaku/annke-tokekka.html
高浜市	https://www.city.takahama.lg.jp/uploaded/attachment/4435.pdf
豊明市	https://www.city.toyoake.lg.jp/4471.htm
弥富市	https://www.city.yatomi.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/743/anketo1.pdf
東郷町	https://www.town.aichi-togo.lg.jp/fukushi/chiikifukushikeikaku/30-31keikaku.html
大口町	http://www.town.oguchi.lg.jp/secure/7646/7soukeiankehokoku.pdf
阿久比町	https://www.town.agui.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/787/houkokusho.pdf
武豊町	https://www.town.taketoyo.lg.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=1906

- る。この点については別稿を準備している。
- 13) したがって、時系列的な比較も可能となるが、実際にはワーディングの変更や、質問項目自体の変更があり、実際には、時系列比較をすることは困難な状況である。計画の評価を行うにあたって、数値目標の指標に関して時系列比較を行うことが必要となる意味でも、修正せずに統一された内容が望ましい。なお、筆者は長久手市の高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の調査受託を受け、2回の調査を実施している（長久手市編，2014，2017）が、ワーディングや質問項目の変更により、時系列的分析・評価は行っていない。
- 14) それぞれの調査の出所は、表11の通りである（いずれも2020年11月30日最終確認）。
- 15) 生態学的誤謬の問題から、地域間比較を行っていない。もっとも、地域福祉計画策定や、地域福祉をめぐる実践においては、条件を整えた上での地域間比較が求められるため、この意味でも、調査票の設計や集計においてワーディングの共通化などが必要と思われる。
- 16) 他にも、愛知県立大学にて、男性の地域社会への参加を拡大する機会として、健康麻雀を活用したサロン活動に関する共同研究を進めている。

文献

石黒格編著，2018，『変わりゆく日本人のネットワーク』勁草書房。
 石田光規，2011，『孤立の社会学』勁草書房。
 石田光規，2018，『孤立不安社会』勁草書房。

上野千鶴子，2009，『男ひとりさま道』法研。
 NHK スペシャル取材班・佐々木とく子，2007，『ひとり誰にも看取られず』阪急コミュニケーションズ。
 大谷信介編著，2002，『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房。
 大谷信介，2003，「地方自治体の実施する社会調査の深刻な問題」『社会学評論』53(4): 471-484。
 加藤昭宏・有間裕季・松宮朝，2015，「地域包括ケアシステムとコミュニティソーシャルワーカーの実践(上)」『人間発達学研究』6: 13-26。
 加藤昭宏・有間裕季・松宮朝，2016，「地域包括ケアシステムとコミュニティソーシャルワーカーの実践(下)」『人間発達学研究』7: 31-50。
 加藤昭宏・松宮朝，2020，「コミュニティソーシャルワーカーによる地域コミュニティ形成」『社会福祉研究』22。
 呉獨立，2017，「新聞記事からみる『孤独死』言説」『社会学論集』29: 122-137。
 小谷みどり，2017，「孤立する男性独居高齢者の現状」『保健師ジャーナル』73(5): 378-383。
 齊藤雅茂，2018，『高齢者の社会的孤立と地域福祉』明石書店。
 笹山実希・小島祥美・石井晴雄・川原千香子・松宮朝，2019，「市民活動報告 地域社会への貢献をめざした大学間連携の可能性」『東海社会学年報』11: 106-113。
 佐野治・松宮朝，2013，「長久手市地域福祉計画策定に向けての市民意識調査報告」『社会福祉研究』15: 21-33。
 高尾公矢，2017，「孤独死予備軍への視点」『政経論叢』

- 85(3・4): 217-250.
- 田高悦子, 2020, 「独居高齢者の社会的孤立の課題と予防方略における性差の検討」『生きがい研究』26: 4-22.
- 橘木俊詔, 2018, 『男性という孤独な存在』PHP 研究所.
- 地域力強化検討会編, 2017, 『地域力強化検討会最終とりまとめ』.
- 内閣府編, 2010, 『平成22年版高齢社会白書』ぎょうせい.
- 長久手市編, 2013, 『平成24年度長久手市の地域福祉に関する市民意識調査報告』.
- 長久手市編, 2014, 『平成25年度長久手市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に関する調査報告書』.
- 長久手市編, 2017, 『平成29年度長久手市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に関する調査報告書』.
- 仁科伸子・呉世雄, 2013, 「大都市郊外の公営住宅団地に居住する高齢者の社会関連性の特性と課題についての研究」『社会福祉学』54(1): 42-53.
- 額田勲, 2013, 『孤独死』岩波書店.
- 藤原佳典, 2017, 「地域つながりと男性高齢者」『保健師ジャーナル』73(5): 389-395.
- 原田謙, 2017, 『社会的ネットワークと幸福感』勁草書房.
- 松宮朝, 2011, 「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』2: 43-50.
- 松宮朝, 2012, 「高齢者の『関係性の貧困』と『孤独死』・『孤立死』」『日本都市社会学会年報』30: 15-28.
- 松宮朝ほか, 近刊, 「COVID-19感染拡大と社会調査関連授業」『共生の文化研究』15.
- 山根純佳・山下順子, 2011, 「『選択』としての『おひとりさま』言説の功罪」千田有紀編『上野千鶴子に挑む』勁草書房.